

RSCNews

Ritsumei Support Center

Rits
Ritsumeikan

秋号 2007 No.7

Ritsumeikan University Center for Development and Support of Higher Education News Letter



全学協議会を踏まえた 大学教育開発・支援センターの展望

大学教育開発・支援センター事務局長 樋爪 誠 (教学部副部長、法学部准教授)



これまでの経過

前回の2003年全学協議会では、確かな基礎学力の形成を重視した学びを作り上げていくことと、モチベーション高く学生が自学自習を進める中で多様・多彩な能力を開花させるためのプロセスの形成を確認しました。同時にこれは、基礎的専門力量の確実な習得と、地球市民としての高い教養的基礎を養うことも意味します。それを象徴する「確かな学力」と「豊かな個性」は、わかりやすいスローガンとして、全学に定着してきたものと思います。同時に、このプロセス重視の目標設定は、それを支える体制作りを、各教学機関だけでなく、全学的機関にも求めることになりました。

1998年に設置された大学教育開発・支援センター（以下、センター）は、本学の教学に携わる人々の「意欲と情熱」を支える「根拠」を提供する機関として発足しました。1993年度より一部の学部で始まっていた「授業アンケート」を、2001年度より全学的な授業アンケートとして実施できたのは、センターの活動成果の一つの表れだと自負しています。その後、2003年度全学協議会の議論を経て、センターの機能強化も課題となってきました。2005年度以降、センター所属教員を新規任用し（2005年度：江原武一教授[高等教育学・比較教育学]、木野茂教授[環境学・大学教育学]、2006年度：沖裕貴教授[教師教育学・大学教育学・教育工学]）、また、事務局を増員するとともに、独立の部課（教学部教育開発支援課）となりました。

CONTENTS

P1 ▶ 全学協議会を踏まえた大学教育開発・支援センターの展望

P3 ▶ 2007年度前期 授業アンケートの結果から

P4 ▶ 本学教育に対する第三者の意見紹介
学部・教学機関の教学的取組紹介

P5 ▶ 第3回 教育実践フォーラムを開催しました

P6 ▶ 「総長と学生のランチタイム・ミーティング」を開催しました

P7 ▶ 学外FDフォーラム探訪記 ほか

P8 ▶ 紀要の原稿を募集しています、新着図書情報

このような人的体制の充実の中、2006年度には「新授業アンケート」を開発しました。アンケート項目の改善に加えて、授業の前半部分での意見交換を促進するため「インタラクティブシート」を新たに導入し、学生の属性を的確に踏まえてアンケート分析をするためQRコードの添付協力を学生に求めました。また、授業改善に関する「教育実践フォーラム」等を数次にわたって開催し、教員間の授業改善の経験交流を促進し、時には学生とも意見交換をし、教学改善の全学的取組を進めてきました。さらに、教育サポーター（ES）に代表される学生の学びを支える学生の組織化にも取り組んできました。

2007年度 全学協議会を迎えて

周知のごとく、本年は新たな全学協議会の年です。2003年度課題を総括するとともに、2008年度からの4年間を展望する節目を迎えています。しかし、今回はこれまでとは異なる「ゆとり教育」世代の受け入れ(2006年度)あるいは大学全入時代(2007年度)といわれる大学を取り巻く新たな社会情勢も顕在化しています。本学では昨年11月に示された「2010年の立命館中期計画2007～2010年/世界に開かれたアジア太平洋地域教育・研究拠点へ」でも分かる通り、そのような社会現象を前提としつつ、さらに進んで国際的に通用する人材養成の基盤作りを全法人挙げて取り組むこととしています。多様な意味で、今までにない極めて重要な時期に私たちは遭遇しているといつてよいでしょう。

このような2007年度全学協議会に向けた取組の基本方針として、RS(学園通信)特別号には、「Ritsumeikan Way『学びのコミュニティ』の創造に向けて」が掲げられています。「学び」の内実、それを保障するシステムなどについて議論することが目標とされているといえます。この方針に照らして、センターの活動についても展望を述べてみたいと思います。

授業アンケート結果の活用を

まず、授業アンケートについてです。これは先に述べたとおり2006年度後期から新たな授業アンケートに取り組むと同時に、授業アンケートの公開、教員アンケートの実施など関連する施策も適宜実施してきました。アンケートの内容については常に全学的議論に付しており、なお、その改善に向けて努力をしていかなければならないと思っています。しかし、同時に、学びの実質に目を向けるのならば、アンケートの結果・内容にもより多くの議論を費やす時期にも来ています。現状でも、いくつかの気になる傾向が見て取れます。一つは、学生一人一人の授業外学習時間が極めて短いという点です。その原因には多様なものが考え得ますが、原因分析の結果いかなる対応を講じたかを学生に伝えられる時期でもありましょう。第二に、「学生の意見を聞いた」という教員と、「教員に意見を聞かれた」という学生の数値が、齟齬を来していることがあげられます。授業アンケートやインタラクティブシート等の意見交換ツールが浸透しているかあるいは適切かという制度的問題があるにしても、看過できない結果が現れています。これを含めて、授業アンケートから何を学ぶのかについて回答が求められているといつてよいでしょう。

ESにかかる期待

次に、ESについてです。新入生に対するよりきめ細かな指導・援助の必要性から、正課授業において学部学生が初年次生を支援するため、2004年度からES制度が発足しました。この結果、とりわ

け初年次対象科目においては、授業運営の補助としてあるいは自主的学習活動の援助として院生の知見を活かす制度であるティーチングアシスタント(TA)とESが共存することとなりました。その結果、その役割分担の明確化が必要となり、「ティーチングアシスタントと教育サポーターの役割について(再確認)」(2006.3.13教学対策会議)等の確認を行ってきました。これら両制度に共通するのは、教育的見地から定立されている点であり、したがって、正課授業においては、担当教員の授業運営に対する責任が大前提となっていることです。TAとならんでESは、2007年度全学協議会方針における「学びのコミュニティ」において重要な役割を担うものです。また、初年次を「知のアリーナ」と位置づけ、そこへのスタートダッシュを「初年次課題」と位置づける同方針にとっても、ESにかかる期待は大きなものとなっています。

円滑な授業運営のために

三つ目に、円滑な授業運営についてです。多様な学生諸君が席を同じくする大学の講義においては、不測の事態が生ずることも考えられます。この間の経験を活かして、「授業における学生対応ハンドブック」を策定しました。非常時のマニュアルを提供することが主な目的ですが、むしろこれを通じて、私語問題等、授業に生起する諸問題を考えていく契機としたいと考えています。

教員サポート体制の充実に向けて

最後に、全国的な動向との関係で、ファカルティ・ディベロップメント(FD)の課題について触れておきましょう。すでに、本年度から、大学院についてはFD活動が義務化されていますが、近時の中教審答申(2007.7.9)により、大学設置基準の改正が提案され、来年度からは学部教育においてもFDが求められることが確実になりました。本学では、これに先駆け、議論の末、本学独自のFDの定義を確定し、その取り組みの準備を進めています。昨年度および一昨年度においては、3月期に、新任教員の研修を行いました。今後は、研修する側の技術をさらに向上させ、本学の教壇に立つ各年度の新任教員に対して、サポート体制をより充実させていく予定です。また、新任以外の教員に対しても、恒常的に授業相談を受け付けてきましたが、この授業相談窓口の存在をさらに浸透させ、より多くの教員の授業改善のサポートをしていきたいと思っています。



TOPICS

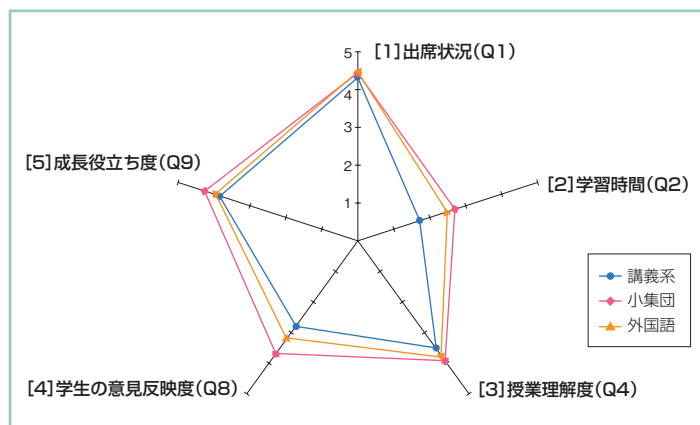
2007年度前期 授業アンケートの結果から

2007年度前期の授業アンケート結果がまとまり、まもなく報告書およびセンターのホームページで公開の予定ですが、その中からいくつか特徴的な結果を紹介します。なお、授業アンケートは昨年度後期から大きく変更しています。昨年後期の結果紹介は本誌5号にありますので、あわせてお読みください。

1. 講義系の学習時間の短さは深刻

新授業アンケートでは授業と学習の実態を知るための基本的な設問を5つに絞り込んでいます。全学の講義系、小集団、外国語について5設問の平均値をレーダーチャートにしたのが下の図です。

■ 授業アンケート基本5設問の全学平均値

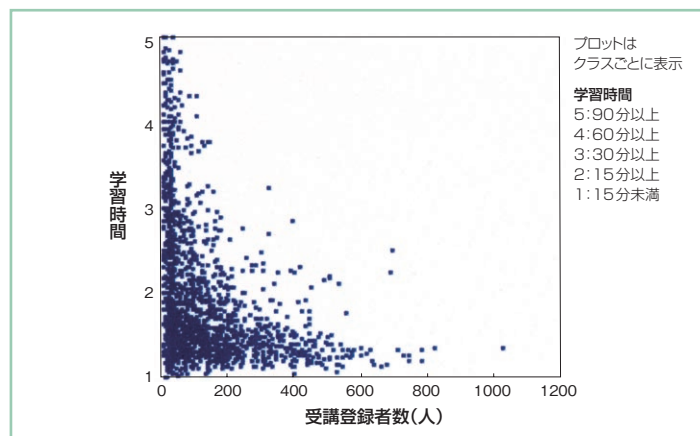


出席状況、授業理解度、成長役立ち度の3つはいずれの平均値も中間値の3.0を上回っていますが、学習時間だけはいずれも中間値（30～60分）を下回っています。とくに目につくのは昨年後期の結果でも紹介した講義系の学習時間の短さで、平均値1.72は、1点が15分未満、2点が15～30分であることを考えると看過できません。

2. クラスによって大きく違う学習時間

これまで学習の密度はクラス規模に反比例するので大規模クラスの多い講義系ではやむを得ない面もあると言われてきました。そこでクラス規模とクラスの平均学習時間の様子を散布図にしてみました。たしかにクラス規模が大きくなると学習時間が短くなるように見えますが、それよりも注目すべきはクラスによって大きな差があることです。100人以下のクラスでも学習時間の短いクラスが圧倒的に多いことに驚かされます。

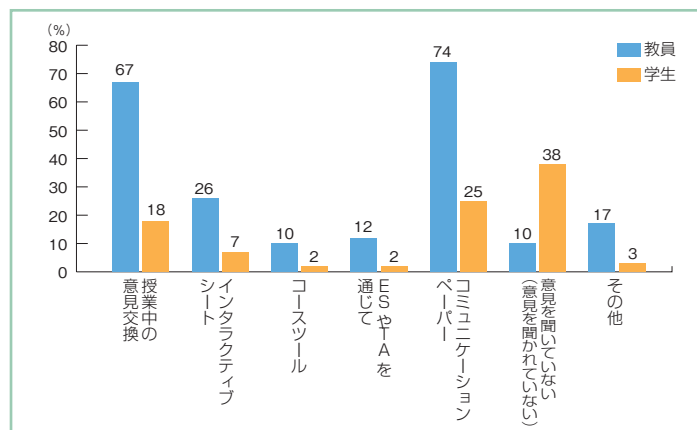
■ クラス規模と学習時間（講義系）



3. コミュニケーションに対する教員と学生の認識の違い

これ以外に平均値が中間値の3.0よりも小さいのに講義系での学生の意見反映度があります。教員と学生とのコミュニケーションが授業理解度や成長役立ち度に良い影響を与えることは昨年後期の結果でも紹介しましたが、コミュニケーションについては教員の認識と学生の受け止めには大きな差があります。下図で見ると3～6倍もの違いがありますが、とくに「意見を聞いていない」という教員は10%しかいないのに、「意見を聞かれていない」という学生は38%にも達しています。学生の声にもっと接することが必要です。

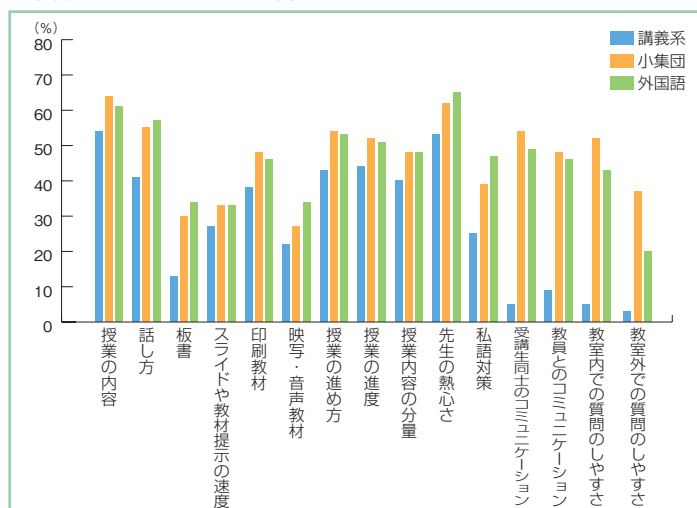
■ 学生意見の集め方



4. 授業でよかったことと改善してほしいこと

前は「よかったこと」しか聞いていませんでしたが、今回から「改善してほしいこと」も聞くようにしました。下図は「よかったこと」の人数から「改善してほしいこと」の人数を引いた数の受講生比を示しています。ここでも講義系でのコミュニケーションに関する項目が最も低く、改善の希望が強いことがわかります。その次は講義系での板書でした。

■ 授業でよかったことと改善してほしいことの差



FDと大学教育開発・支援センター

新潟大学 大学教育開発研究センター 准教授 加藤かおり

今、大学におけるFD（教員集団の職能開発・支援）の取り組みが、大学設置基準におけるFDの義務化を契機に、改めて注目されている。FDは、より構造的かつ組織的になりつつあり、その取り組みの中心的な役割を果たす大学教育開発・支援センターのような部局への要求も、質的に変化しつつある。ここでは、FDの動向とセンターの役割を中心に、僭越ながら同じ役割を担う者として今後の立命館大学への期待を述べたいと思う。

FDが米国から日本の大学に取り入れられて、約20年が経った。その間行われてきたことは、主として欧米の制度の輸入とその普及活動にあった。

しかしながら、当の欧米のFD状況を見てみると、例えば、私は英国のFDについて調査研究しているが、そこでの中心は、教員の教育という専門職業にかかわる知識やスキルを習得する職業教育（Professional Development）であり、教育活動の支援である。特に、後者の教員支援の厚みが全く違う。研修機会のみならず、教員が教育計画の際に利用できる、分野別の教育内容の指標、ICT関連の教育資源、相談窓口、学生や学習に関する資料・データ、ツールなどが揃っており、それらを提供する教育実践の専門スタッフや大学内外の専門の機関・部局がある。

一方、我が国の高等教育の動向では、とすると学位の取得しか

期待されなかった大学教育に対して、知識社会を背景とする大学教育への社会的な期待とともに、ようやく実質的な教育の成果が求められ始めた。そして、その成果をあげるための教育力の向上策としてFDに関心が高まっていることは、中央教育審議会等の動向からも明らかである。

このような状況を受けて、今後大学教育センター等でも、高等教育や教育実践の専門性を兼ね備え、教員支援の立場に立った活動の充実が必然となるはずであるが、現実には、少なくとも国立大のセンター等の現状を見る限り、前途多難である。教育実践の重要性を他のスタッフに理解してもらうことが、困難に感じる時さえある。

今回、私はセミナーの講師をお引き受けして、初めて立命館大学の大学教育開発・支援センターについて知り驚いた。まず、スタッフが違う。著名な高等教育専門の先生方の存在は勿論、事務系の方々の教育への意識や能力の高さは、正直うらやましい。この教育支援のための組織体制からも、立命館大学が、実質的な教育改善、教育力の向上に本気で取り組んでいるのだということを感じる。教育力の向上というと、教員の個人的な努力ばかりが求められがちだが、個々の教員の能力を最大限に発揮させるための支援なくして、高い教育成果を望むことはできない。大学教育開発・支援センターのさらなる発展に期待したい。

学部・教学機関の教学的取組紹介

法学部

ピア・ラーニングを導入したライティング支援 ～「法学ライティング」による教育力強化～

法学部 准教授 遠山 千佳

法学部1回生後期に開講される「法学ライティング」では、1学期を通して1本のレポートを丹念に仕上げていくプロセスを学ぶと同時に、学生同士が相互行為を通じて論理的思考力を培っていくためのピア・ラーニング・アプローチを導入し、創造的学びの場の共有化をも目指している。

この科目では、学生は問題発見に始まり→テーマを練って絞る→情報を収集・整理する→客観的な情報に基づいて論理的に文章展開を行う→推敲を重ねる→レジュメ作成→発表→学習全体を振り返る、というプロセスを1つ1つ課題とし、論証型レポート完成と口頭発表に至る一連の過程を学ぶ。そしてその過程において、「ピア・レスポンス（協働作文学習）」の手法を取り入れることで、仲間（ピア）同士で意見交換や情報提供を行いながらレポートを完成させていく。そうすることにより学生は複数の視点から考察を行うことができ、また読み手と書き手の両者の役割を担うことで、読み手を意識して書くことが体得できる。またピア・レスポンスの手法は、対話によって創造的に論理的思考を育てるだけでなく、その副産物として、お互いの違いを認め合うこと、互恵性のある社会的関係作り（学習環境作り）の育成にもつながる。

教員はファシリテーターとして、学生の活動を活性化するため

に、論理的な思考を促したり、学習者間の関係構築を図ったりする役割を担うが、内容そのものを教えるということはない。そういう意味では教員も学生のピアの一員となる。

ところで、この科目を法学部で行う意味は何か。1つには、同じ法学という専門分野を専攻とする学生同士がピア学習をすることにより、お互い専門性をより意識しあった上での意見交換や情報提供につながり、強い学習の動機付けとなることが考えられる。もう1つは、この科目は法学、外国語、日本語の教員が担当するため、異なる分野の専門性が活かされれば強力なサポート体制が組めることである。テーマ設定や資料提示の方法など今後考えていくべき課題はさまざまあるが、教員同士のピア活動もこの科目を成功させる鍵となっている。

社会系の分野におけるライティング科目の試みは、まだほとんど行われていない新しい試みである。国際的な社会活動が要求される昨今、相手の話を聞く耳を持つと同時に自分の考えを説得力を持って伝える力は、今後ますます重要視されるであろう。導入期教育として「法学ライティング」での学びが大学での学びの基本となるだけでなく、将来の仕事や社会活動においても必要な資質として育つような新規科目にしたいと思っている。

企画報告
1

第3回 教育実践フォーラムを開催しました

◇テーマ

イギリスにおけるFD実践とは 一本学の教員研修制度を考えるー

◇講師

加藤 かおり 先生 (新潟大学 大学教育開発研究センター准教授)

◇日時

6月22日(金) 18:00~20:00

◇場所

衣笠/至徳館4階 401西会議室

BKC/コアステーション2階 第1会議室

朱雀/6階 601西会議室

◇司会

樋爪 誠 先生 (大学教育開発・支援センター事務局長)

イギリスにおける大学教員研修は、日本における今後のFDにも影響を与えることが予想され、本学としても教学・授業改善を進める上で参考にしたいと考えています。そこで、今回の教育実践フォーラムでは、イギリスの大学教員研修制度をはじめとしたFD実践に詳しい、新潟大学 大学教育開発研究センターの加藤かおり先生にお越しいただきました。



の説明責任が各大学に求められるようになりました。

イギリスにおける教員研修は、教員のプロフェッショナル化や学習者中心の教育へ転換する装置であるPGCHE (Postgraduate Certificate in Higher Education) が主流となっています。すべての教員には3年間の仮採用期間があり、正規の教員になるためには、この教育面でのトレーニングプログラムと言えるPGCHEの受講を正規採用条件にしている大学が多数を占めています。プログラムの内容としては、高等教育の情勢や教育実践、成績評価、カリキュラム設計、研究プロジェクトなどが盛り込まれており、学習内容を実際の仕事に結びつけるaction learningのようなプロセスになっています。PGCHEプログラムの設計基準については、高等教育アカデミー (HEA) やQAAが枠組みを設けており、各大学はこれらの枠組みを考慮しつつ、大学の教育理念や目標、戦略を踏まえて研修のプログラムを組み、HEAの認定を受けることになります。

「日本の教員の中には、『最近の学生は学習意欲がないから良い授業ができない』という人がいるが、学生の学習意欲自体が先生方の指導の成果なのです」という加藤先生のお話は、とても印象に残りました。



加藤先生からの報告

イギリスにおける教育の質保証の波は、1990年代から始まり、1997年のデアリング報告書では、基準に基づく比較可能な「教育の質の保証」システムの構築が勧告されました。それを受けて、目標達成型の教育プログラムが進められ、どういった能力がどの程度必要であるのかを目に見える形で学生に示すことが学生の学習への動機付けにつながると指摘されました。教員は、それを実現するための専門家集団として教育のアマチュアからプロフェッショナルな教員集団になる必要性が高まりを見せます。また、高等教育審査機関 (QAA) が設置され、学位の基準、スタッフの適性、改善取り組み

コラム ～イギリスの大学を訪問して～

加藤かおり先生からの報告を受けて、イギリスのレスター大学、サセックス大学、ロンドン大学、オックスフォード大学、バース大学を訪問し、教員研修プログラムについてヒアリング調査をおこなってきました。

来年度から直ちにイギリスで実施されている研修プログラムの水準で実施することは困難ですが、本学が従来より行ってきた単発のセミナーやワークショップは学習定着率が低く、達成感に乏しい傾向にあるため、イギリスの系統的プログラムを見習い、サポート体制を充実させる必要があるようです。なお、その際には、イギリスと日本の高等教育情勢の差異を認識するとともに、本学教学の特色を考慮しなくてはなりません。

イギリスのガイドライン等の詳細な分析や各大学の実践例の更なる検討をおこなうとともに、今日の学内資源等の実現可能性を見定めながら、学生により充実した教育を提供できるよう取り組んでいきたいと思っています。

(金剛)

「総長と学生のランチタイム・ミーティング」を開催しました

「総長をはじめとした本学の執行部が、学生から日常の大学生活について持っている意見や質問、要望などに耳を傾け、本学の学生実態を把握するとともに、その声を教学改善に活かす仕組みを構築することを目指す」ことを目的として、川口総長と学生のランチタイム・ミーティングを開催しました。参加する学生の所属学部や回生が偏らないよう配慮しながらも、議論を深めることができるよう参加対象と人数を絞りました。



第1回

日 時: 6月5日(火) 12:00~13:00
場 所: BKC エボック308会議室
対象学生: 教育サポーター (ES) であるBKC所属学生
 オナーズプログラムに参加するBKC所属学生

第2回

日 時: 6月19日(火) 12:00~13:00
場 所: 衣笠キャンパス 至徳館4階 401東会議室
対象学生: 学生FDワーキングメンバー

第3回

日 時: 7月3日(火) 11:45~13:00
場 所: 衣笠キャンパス 至徳館4階 401西会議室
対象学生: 教育サポーター (ES) を経験する学生
 オナーズプログラムに参加する学生

しる授業を受けることによってモチベーションを上げようとする努力が必要なのではないでしょうか。例えば、1回生の授業は専門科目より抽象的な教養科目が多いので、なぜそれが学部で学ぶ上で必要なのかを具体的に伝えることが大事だと思います。

- 留学先である提携校をただ増やすというのではなく、その留学先の大学の学部や学科の特色も加味して新規校を開拓してほしいです。私の場合も、自分のやりたい専門分野のある留学先を見つけにくかったです。
- 私は昨年カナダへ交換留学に行っていたのですが、カナダの大学では授業1つ1つに力を入れています。1つの大講義には教員が1人と複数の学生スタッフがあり、正規の授業では教員が授業をおこない、補足授業で学生スタッフを中心に大講義についてのディスカッションを行います。大講義への理解をもっと深めようという取り組みですが、立命館でもこういうことを行えたらなと思いました。

上記をはじめとして、学生からは様々な意見や質問が出され、川口総長や肥塚副総長、中村教学担当常務理事とともに意見交換するという光景が見られました。

最後に、総長から「このたびの企画3回に渡り、学生の学びへのモチベーションをどう維持するかが共通の話題であったかと思います。学生のモチベーションを維持・向上するためには、教員が教育・指導しなくてはならないということが一番の正攻法ではあると思います。しかし、日本の高等教育のおかれている状況や私立大学の状況を鑑みると、教員のみにそれを託すのはなかなか難しい面があります。学生から『仲間同士の学び合い』について話がありましたが、皆さんのしてくれているESやTAなど、学生同士で教え合う・支え合う仕組みをもっと充実させていきたいと思っています。各学部への質問や要望も出ましたので、整理して返していこうと思います。これからもご協力をお願いします。」とのまとめがあり、3回に渡るランチタイム・ミーティングは終了しました。

学生からは以下のような意見が出されました。

- 授業を受けていても私語や教員の対応などでやる気を削がれることがあり、授業に積極的になれなくなっていたので、学生FDワーキングに応募しました。授業の改善について、学生が一方向的に要求するのではなく、先生と学生が対話・協力して授業改善ができる環境を作っていければと考えています。
- 低回生の授業は大教室でおこなわれることが多く、先生とのコミュニケーションもなかなかとれません。メールで先生に授業の質問をしても、回答してもらえないこともあり、授業への関心も薄れてしまいます。上回生になれば、人数が絞られた専攻演習が始まりますが、低回生で興味を持っていないと、上回生で人数や専門分野が絞られても遅い気がします。大規模な授業でも、先生とコミュニケーションをとれるような機会を設けてほしいです。
- 衣笠とBKCで理系・文系が完全に分けられているので、理系の勉強もしたいけれど通学など難しい点があります。総合大学の特色を活かした多様な学びのチャンスとして、衛星授業を行なうなど他学部受講の充実を検討してほしいです。
- ESをしていると、学生の学習モチベーションに差があるのがわかります。学生に対して最初からモチベーションを期待するのではなく、む



学外FDフォーラム

探訪記

●日本高等教育学会 第10回大会

5月26日・27日に名古屋大学で開催された日本高等教育学会に参加しました。

愛媛大学ではフォーラムや授業アンケートなどを実施していますが、これらはすべて授業コンサルティングにつなげることを目的としています。FDを進めるためには強制力を使ってうまくはいかないという考えのもと、モチベーションが高い人・自らが課題に気づいている人を対象として、個々のニーズに応えるサービスを用意しておくことが重要とのことです。授業コンサルティングでは、コンサルタントが当該授業の受講者に直接ヒアリング調査をおこなうことになっており、結果として学生が教員の授業改善に対する熱意を感じ、双方の理解ひいては信頼関係が促進することになります。本学における今後の教員支援を検討する際にも参考にしたいと思います。

教員評価をテーマとした報告では、1992年と2007年を比較した際、「現在の学生の質を5年前の学生の質と比べた場合、どのよう

に評価するか」という質問に対して、「悪くなった」と回答する教員は、国立大学の場合53.8%から50.9%になっているのに対し、私立大学は29.9%から67.2%と急増していました。また、「あなたの大学では、あなた自身の仕事は定期的に評価されていますか」という質問に対して、「はい」と回答した教員は、国立大学では30.5%から77.2%に急増しているのに対し、私立大学では56.9%から72.2%となっており、現時点では国立大学が上回る結果となっています。どのような活動が評価されているかについては、教育活動が83.8%（研究活動90.8%、社会貢献54.9%）となっており、92年から45.1%増（研究活動9.1%増、社会貢献40.5%増）となっています。本センターとしても、国立大学の危機感に立ち遅れることなく、教育成果を評価する仕組みの構築を進めていければと考えています。

（金剛）

●岡山大学 第4回教育改善学生交流ワークショップ

9月8日に岡山大学で開かれた「i*See2007」と題する催しに本学からも授業改善支援スタッフの学生3名とセンター教員1名が参加しました。このワークショップは岡山大学の学生・教職員教育改善委員会が大学教育改善に学生力を活かすことに関心のある全国の学生・教職員に呼びかけて毎年9月に開かれており、昨年からは本センターの支援で本学の学生も参加しています。



今年は「Talk and Think 学生力キラリ☆」をキャッチフレーズに、大学生活・大学教育について意見をぶつけあい、教育改革の第一歩である「学生の声」を共有することを目的に、6つのテーマに分かれてグループディスカッションが行われました。本学からの参加者は「なんできみは今、そこにいるの?」「大学教育への学生参画2.0を考える」「君は授業に出る?出ない?」に参加しましたが、それぞれ、他の大学の学生や教職員との有意義な意見交流を通して、本学での今後の取り組みに活かせるヒントを得ることが出来ました。

（木野）

企画報告
2大学教育改革総合指標に関わる
研修会を開催しました

9月12日、教学部の主催で「大学教育改革総合指標・行動計画（仮称）に基づいた2008年度からの教学改革計画策定・運用方針に関する研修会」が行われ、会場の京都ガーデンパレスには各学部の副学部長や事務長をはじめ約60人の教職員が集まりました。この研修は学士課程教育を総合的に捉えた教学目标の指標や行動計画（2008年度からの実施が予定されている教育改革総合指標）の運用について、考え方や策定方法について学ぶことを目的として実施されています。

冒頭、中村正教学部長は「このたびの研修のように、副学部長や事務長をはじめとする多くの教職員の方々が教学課題に対してひざを突き合わせて議論できる環境があることが立命館大学の魅力です。『学士力』についての報道など大学教育の質に注目が集まる中、立命館大学としての考え方を構築していくことが大事であり、『Learner centered university』の視点で、総合的かつ組織立つ

た教学改革に取り組むことが立命館の新たな原点になると考えています」と挨拶されました。その後、「教育の質的保証に向けた自己点検・評価活動の動向」の解説や「教育改革総合指標の具体的な記述」についてのグループ演習などが終日にわたって行われ、各学部ごとに育成する人材像や総合指標の記述内容について議論を深めていました。



紀要の原稿を募集しています!! 締切間近

『立命館高等教育研究』第8号に掲載する論文を募集しています。募集要項は下記の通りです。投稿希望の方、ご関心のある方はセンターまでご連絡ください。「執筆要領」、「投稿規程」、「投稿申込書」をお渡しいたします。



応募資格	立命館大学および立命館学園の教職員
掲載内容	立命館大学および立命館学園をはじめとした大学や教育機関の教育や教育実践に関する論文
字数	論文、実践研究、報告、ともに20,000字以内 ※上記字数には本文・注・図表・参考文献などを含む ※1頁:42字×39行の1段落
応募申込	「投稿申込書」に必要事項を記入の上、事前にセンター事務局に提出
原稿締切日	2007年11月30日(金) ※当日消印有効
発行(予定)	2008年3月31日(月)
注意事項	1.原稿は原則としてワープロによる横書きとし、原稿の提出は印刷物とフロッピー等のデジタルデータとする。 2.投稿原稿の表紙に和文および英文の併記で、表題、投稿者の氏名、所属機関、肩書きを記入する。 3.投稿原稿には8項目以内のキーワードと約400字以内の要旨を和文および英文で付ける。 4.投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する査読者の審査に基づき、編集委員会が決定する。 5.採用原稿の執筆者校正は初校、再校とし、校正時の大幅な原稿改訂は原則として認めない。 6.投稿原稿などは返却しない。

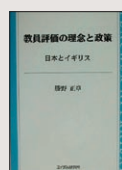
BOOK 新着図書情報



サッチャー改革に学ぶ教育正常化への道：英国教育調査報告
英国教育調査団(編)
中西輝政(監修)
平沼超夫[ほか](訳)
PHP研究所
2005.4
4-569-64135-0



イギリスの教育改革と日本
佐貫浩(著)
高文研
2002.8
4-87498-287-5



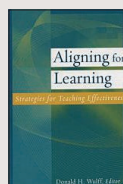
教員評価の理念と政策：日本とイギリス
勝野正章(著)
エイデル研究所
2003.9
4-87168-361-3



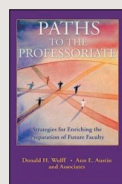
〈平成19年度改訂〉大学設置審査要覧(別冊 大学の設置等に係る提出書類の作成の手引)
[文部科学省]
文協協会
2007.7



大学審議会全28答申・報告書：大学審議会14年間の活動の軌跡と大学改革
高等教育研究会(編)
ぎょうせい
2002.3
4-324-06756-2



Aligning for Learning: Strategies for Teaching Effectiveness
Donald H. Wulff [ほか](編)
Anker Publishing Company
2005
1-882982-82-7



Paths to the professoriate: strategies for enriching the preparation of future faculty
Donald H. Wulff, Ann E. Austin (著)
Jossey-Bass
2004
0-7879-6634-7

学内の教職員の方を対象に書籍の貸出を行っています。センターに直接お越しになるか、または、ホームページに蔵書リストを掲載していますので、ご希望の書籍があればメールまたはお電話でご連絡下さい。学内便でお届けします。



立命館大学
大学教育開発・支援センター

〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1
◎TEL:075-465-8304 (内線:511-7145) ◎FAX:075-465-8318 (内線:511-7149)
◎e-mail:fd71cer@st.ritsumei.ac.jp

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/kyomu/cer/>

発行日:2007年10月12日 編集・発行:立命館大学 大学教育開発・支援センター